

静岡県税賦課徴収条例の一部を改正する条例をここに公布する。

令和5年12月27日

静岡県知事 川勝平太

静岡県条例第38号

静岡県税賦課徴収条例の一部を改正する条例

静岡県税賦課徴収条例（昭和47年静岡県条例第8号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p><b>附 則</b> (法人の事業税の税率の特例)</p> <p>17 <u>令和元年10月1日以後に開始し、かつ、令和6年3月31日以前に終了する各事業年度</u> (法第72条の26第1項ただし書又は法第72条の48第2項ただし書の規定により申告納付すべき事業税にあつては、当該事業年度開始の日から6月の期間)に係る法人の事業税の額は、第3条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる事業の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める金額とする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 法第72条の2第1項第3号に掲げる事業次に掲げる法人の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>ア 法第72条の2第1項第3号イに掲げる法人 次に掲げる金額の合計額</p> <p>(7) 各事業年度の収入金額に<u>100分の0.815</u>を乗じて得た金額</p> <p>(4) 各事業年度の付加価値割額に<u>100分の0.37</u>を乗じて得た金額</p> <p>(7) 各事業年度の資本金等の額に<u>100分の0.15</u>を乗じて得た金額</p> <p>イ 法第72条の2第1項第3号ロに掲げる法人 次に掲げる金額の合計額</p> <p>(7) 各事業年度の収入金額に<u>100分の0.815</u>を乗じて得た金額</p> <p>(4) 各事業年度の所得に<u>100分の1.85</u>を乗じて得た金額</p>	<p><b>附 則</b> (法人の事業税の税率の特例)</p> <p>17 <u>令和6年4月1日から令和11年3月31日までの間に終了する各事業年度</u>(法第72条の26第1項ただし書又は法第72条の48第2項ただし書の規定により申告納付すべき事業税にあつては、当該事業年度開始の日から6月の期間)に係る法人の事業税の額は、第3条の規定にかかわらず、次の各号に掲げる事業の区分に応じ、それぞれ当該各号に定める金額とする。</p> <p>(1)・(2) (略)</p> <p>(3) 法第72条の2第1項第3号に掲げる事業次に掲げる法人の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</p> <p>ア 法第72条の2第1項第3号イに掲げる法人 次に掲げる金額の合計額</p> <p>(7) 各事業年度の収入金額に<u>100分の0.8025</u>を乗じて得た金額</p> <p>(4) 各事業年度の付加価値割額に<u>100分の0.3885</u>を乗じて得た金額</p> <p>(7) 各事業年度の資本金等の額に<u>100分の0.1575</u>を乗じて得た金額</p> <p>イ 法第72条の2第1項第3号ロに掲げる法人 次に掲げる金額の合計額</p> <p>(7) 各事業年度の収入金額に<u>100分の0.8025</u>を乗じて得た金額</p> <p>(4) 各事業年度の所得に<u>100分の1.9425</u>を乗じて得た金額</p>

(4) 法第72条の2第1項第4号に掲げる事業次に掲げる金額の合計額

ア 各事業年度の収入金額に100分の0.545を乗じて得た金額

イ 各事業年度の付加価値額に100分の0.77を乗じて得た金額

ウ 各事業年度の資本金等の額に100分の0.32を乗じて得た金額

(中小法人等に対する事業税の不均一課税)

19 前2項の適用を受ける次に掲げる法人(受託法人であるものを除く。)のうち、附則第17項第1号に規定する事業を行う法人で事業税の課税標準となる各事業年度の所得が3,000万円に当該事業年度の月数を乗じて得た額を12で除して計算した金額以下のもの又は同項第2号若しくは第3号に規定する事業を行う法人で事業税の課税標準となる各事業年度の収入金額が2億4,000万円に当該事業年度の月数を乗じて得た額を12で除して計算した金額以下のものが行う事業に対する各事業年度の所得又は収入金額に係る事業税についての前2項の規定の適用については、附則第17項第1号イの表中「100分の3.75」とあるのは「100分の3.5」と、「100分の5.23」とあるのは「100分の4.9」と、同号ウの表中

各事業年度の所得のうち年400万円以下の金額	100分の3.75
各事業年度の所得のうち年400万円を超え年10億円以下の金額	100分の5.23
各事業年度の所得のうち年10億円を超える金額	100分の6.095

とあるのは

各事業年度の所得のうち年400万円以下の金額	100分の3.5
各事業年度の所得のうち年400万円を超える金額	100分の4.9

(4) 法第72条の2第1項第4号に掲げる事業次に掲げる金額の合計額

ア 各事業年度の収入金額に100分の0.519を乗じて得た金額

イ 各事業年度の付加価値額に100分の0.8085を乗じて得た金額

ウ 各事業年度の資本金等の額に100分の0.336を乗じて得た金額

(中小法人等に対する事業税の不均一課税)

19 前2項の適用を受ける次に掲げる法人(受託法人であるものを除く。)のうち、附則第17項第1号に規定する事業を行う法人で事業税の課税標準となる各事業年度の所得が3,000万円に当該事業年度の月数を乗じて得た額を12で除して計算した金額以下のもの又は同項第2号若しくは第3号に規定する事業を行う法人で事業税の課税標準となる各事業年度の収入金額が2億4,000万円に当該事業年度の月数を乗じて得た額を12で除して計算した金額以下のものが行う事業に対する各事業年度の所得又は収入金額に係る事業税についての前2項の規定の適用については、附則第17項第1号イの表中「100分の3.75」とあるのは「100分の3.5」と、「100分の5.23」とあるのは「100分の4.9」と、同号ウの表中

各事業年度の所得のうち年400万円以下の金額	100分の3.75
各事業年度の所得のうち年400万円を超え年10億円以下の金額	100分の5.23
各事業年度の所得のうち年10億円を超える金額	100分の6.095

とあるのは

各事業年度の所得のうち年400万円以下の金額	100分の3.5
各事業年度の所得のうち年400万円を超える金額	100分の4.9

と、同号エの表中「100分の3.75」とあるのは「100分の3.5」と、「100分の5.665」とあるのは「100分の5.3」と、「100分の7.48」とあるのは「100分の7」と、同項第2号中「100分の1.065」とあるのは「100分の1」と、同項第3号イ(7)中「100分の0.815」とあるのは「100分の0.75」と、前項第1号中「100分の5.23」とあるのは「100分の4.9」と、同項第2号中「100分の5.23（各事業年度の所得のうち年10億円を超える金額については、100分の6.095）」とあるのは「100分の4.9」と、同項第3号中「100分の7.48」とあるのは「100分の7」とする。

(1)～(3) (略)

と、同号エの表中「100分の3.75」とあるのは「100分の3.5」と、「100分の5.665」とあるのは「100分の5.3」と、「100分の7.48」とあるのは「100分の7」と、同項第2号中「100分の1.065」とあるのは「100分の1」と、同項第3号イ(7)中「100分の0.8025」とあるのは「100分の0.75」と、同号イ(イ)中「100分の1.9425」とあるのは「100分の1.85」と、前項第1号中「100分の5.23」とあるのは「100分の4.9」と、同項第2号中「100分の5.23（各事業年度の所得のうち年10億円を超える金額については、100分の6.095）」とあるのは「100分の4.9」と、同項第3号中「100分の7.48」とあるのは「100分の7」とする。

(1)～(3) (略)

備考 改正箇所は、下線が引かれた部分である。

#### 附 則

- 1 この条例は、令和6年4月1日から施行する。
- 2 改正後の附則第17項及び第19項の規定は、令和6年4月1日以後に終了する事業年度分の法人の事業税について適用し、同日前に終了した事業年度分の法人の事業税については、なお従前の例による。